

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

環境と開発

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-03-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 飯田, 卓, 石井, 洋子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/00008507

11 環境と開発

飯田卓・石井洋子

《目標&ポイント》 人類は、自然環境に働きかけて主要な食料を収穫しており、環境に依存しつつ生きてきた。一方、自然環境との関わりを意識的に制御しながら村落部の潜在力を高めるといった開発の試みもある。環境も開発も、人びとが生きる生活世界に深く関わった問題と言えよう。だが同時に、グローバル化した現代世界では、他者からの力も借りながら生活世界を良くしていく動きがある。同時代からの多様な要求を見出すうえで、文化人類学は大きな役割を果たしうると言えよう。

【キーワード】 生活世界、生態系、援助、同時代、グローバル化

1. 現代的課題に取り組む文化人類学

環境問題も開発問題も、現代世界の大きな課題である。生活環境を維持すると同時に、開発によって生活を向上するため、さまざまな専門家が議論を重ねてきた。これらの議論は、経済や法に関わる専門家がリードすることが多いが、自然科学や国際関係論といった分野も無視できない。そして文化人類学もまた、他の分野がなしえない独特の貢献を果たしている。

その理由はひとえに、文化人類学が、無数の人びとの生活世界そのものを対象としてきたことにある。環境問題にせよ開発問題にせよ、ごくふつうの生活に関わるものであり、それを知ることなくして議論はできない。文化人類学はどのようにして生活世界を対象化してきたか、他の学問分野と比較してみよう。

第一に、文化人類学はフィールド（現場）での情報収集をとくに重視してきた。この方法論を徹底させることで、文化人類学は、生活の現場で生ずるさまざまな問題を感じ、環境研究や開発研究に提供してきたのである。フィールドワークという方法論は、他の学問分野でも多かれ少なかれ採用されているものの、文化人類学ほどには徹底させていない。誤解をおそれずに言えば、文化人類学的研究では、市場経済や国際関係などのマクロな分析を多少犠牲にしても、ミクロなレベルでの情報収集と分析を最優先して行っている。

第二に、現場重視という姿勢に関わって、文化人類学では、データ収集に先立って問題解決の枠組みを決めることが少ない。このため、問題に一見無関係な情報のなかから、きわめて有用な情報を見つけ出すことがある。たとえばある文化人類学者は、一部の地域の環境問題を論じるにあたり、子を財産とみなす価値観が人口増加や資源減少に結びつくことと指摘してきた。この例などは、社会の機能を一面からでなく多方面から分析しようとする、文化人類学ならではの研究姿勢がよく現れている。

第三に、文化人類学では、焼畑（移動農耕）や遊牧、狩猟採集といった生業をいとなむ社会に関しても、早くから知見を蓄積してきた。他の多くの諸学問は、農耕革命と産業革命を経験した西欧社会にのみ目を向けてきたので、定着農耕から距離を置く社会を度外視しがちである。20世紀終盤になり、人類全体の環境と開発が問題化するに至って、ようやく、これらの社会の生活世界にも目が向けられるようになった。しかし、こうしたいわば「マイナーな」社会の価値観を踏まえた発展の理論は、今後まだまだ精緻化しなければならない。そうするうえで、文化人類学が蓄積してきた知見は、おおいに活用する余地がある。

本章では、文化人類学が対象としてきた生活世界を切り口として、環境と開発の問題を整理する。生活世界という語はもともと、現象学的社

会学から借用されたものだ。個人が他者とまじわり、行為しながら、受け入れたり変えていったりする日常生活の場のことを指す。社会や環境との向き合い方は個人によって違うから、誰もが固有の生活世界をもつのだが、文化人類学では、立場を同じくする人たちは生活世界を共有すると考えることが多い。正確に言えば共有されるのは一部分だけだが、それでも上記の考え方は、世界が多元的であることをよく説明している。そして、世界が多元的だからこそ、環境問題や開発問題は「筋縄で解決しないのである。

第2節では、環境と開発のそれぞれが生活世界の問題に深く関わっていることを示す。第3節では環境問題について、第4節では開発問題について、文化人類学がどのような取り組みを行ってきたかを見る。最後に第5節では、別々に論じてきた環境問題と開発問題が、じっさいには大きく重なり合うことを指摘したい。

2. 生活世界と環境・開発

(1) 環境をめぐる人びとの価値観

環境問題の本質を考えるにあたり、世界の多元性が、人類史のどの時点で生じたかを考えてみよう。それは、遅くとも今から180万年前、ホモ・エレクトゥス（原人）段階の人類が東アフリカを出て、高緯度の地域に進出した頃、人類がさまざまな生態系に出会った頃にまでさかのぼると考えられる。このとき人類は、それぞれの生態系に応じた生活世界を構築するようになった。

なぜ、人類が新たに出会う生態系が、新たな生活世界の構築を促すのか。それは、人口規模が小さな社会において、生活は生態系との闘いにほかならないからである。とくに、資源となる動植物が少ない乾燥地や

極地、島嶼では、数少ない資源を有効利用しながら生きる必要がある。人びとは少しずつそのための技術を編み出し、サバイバル技術として後代に継承するようになった。資源を得る技術だけではない。資源を利用するさいの制限や優先順位など、社会的なルールも考案された。人びとは、自然への働きかけと隣人への働きかけの両面において、知恵を共有するようになった。かくして、生態系に応じた生活様式をもつ集団が新たに成立し、人類の活動範囲が広がるにしたがい、世界は多元化していった。

ただし、急いでつけ加えておかなければならない。生活世界は、単純に周りの生態系を意味するわけではないし、生態系だけが生活世界を構成するわけでもない。社会が複雑になった現在では、生態系と直接的な関わりをもたなくても生活を成り立たせる人びとが多く、そうした人たちももちろん生活世界を有している。たとえば現代日本のような産業社会では、農林水産物を得るための市場や流通機構が整備されていて、そうした社会的な仕組みとつき合うことが、自然を相手にすることより重要になっている。そうした状況では、生態系そのものでなく社会的仕組みとの交渉が、生活世界を形作っていく。また、こうした社会では、生活の成り立たせ方がそもそも多様である。同じ都市部に住んでいても、商店を自営する人と事務所で働くサラリーマンとでは、生活世界が大きく異なると想像できよう。

このように、生態系を相手に知恵をしぼるような社会でも、社会の仕組みに向きあって毎日を暮らす産業社会でも、それぞれに多様な生活世界がある。交通や通信がグローバル化し、個人どうしの結びつきが強くなっても、これらの生活世界が一体化することはないだろう。そして、このことが、環境問題を複雑にしている。一つの環境変化がもつ意味は、二つの異なる生活世界において、しばしば異なる意味をもつ。このため、

グローバル化が進んで社会どうしの結びつきが強くなった現代では、一つの生活世界の内部で環境問題が完結せず、別の生活世界からの働きかけを受ける傾向にある。言い換えると、現代では、環境問題がいったん生じるとさまざまな立場から議論が生ずる。

たとえば、もっとも単純な環境問題を考えよう。それは、生活を共有する人たちのあいだで(ローカル社会の内部で)生じる資源不足である。交通が未発達だった時代には、こうした問題は、ローカル社会の調整によって乗り切らなければならなかった。現代では、そうした社会を国内外から支援する人たちがいる。支援がうまくいけば環境問題は終息するが、同じような資源不足が地球上で頻発し、支援の手が回りきらなくなると、科学者たちがこぞって同時発生のメカニズムを探ろうとする。そのようにして明らかになってきたのが、温室効果ガスによる温暖化や、有毒物質の広域拡散の問題である。このように、もっとも単純な環境問題ですら、他のさまざまな問題と結びついて議論を呼ぶのである。

(2) 開発の蔓延と人びとの暮らし

日本語の「開発」という用語は、「完全な人格形成をめざす人間能力の開花」を意味する、仏教用語の「かいほつ」に由来しているという。また、英語の development は「人間の精神の開発」や「植物の発芽」、写真フィルムの「現像」などの言葉にも使われるが、そこには、内蔵された要素のより複雑な展開という発展の意味が含まれる。こうした意味合いが、現在のように経済変化と密接なものになったのは第二次世界大戦後の冷戦時代であり、米大統領トルーマンは、南半球の新興国に開発援助を提供して政治的リーダーシップをとっていった。

けれども上述したように、経済成長を優先した開発が森林消失や環境汚染、地域紛争など地球規模の難問を引き起こし、人びとを苦しい状況

に陥れてしまう問題も指摘され続けている。たとえば、タイの調査では、国内の資源を食いつぶして成長を遂げた政府が、今度は環境保護のために熱帯雨林を囲い込み、森とともに生きてきた人びとを経済的苦境に追いやった様子が報告された。また、ケニア牧畜民の調査では、自然保護区を建設する観光開発が、同地を牧草地として融通し合っで生きてきた民族集団を刺激し、紛争の発端を作ったと指摘されている。

このように、開発は、さまざまな論理的矛盾を抱え込みながらも生活世界に蔓延しているのだ。こうした事態に対して、将来の利益を損なうことなく環境を利用する「持続可能な開発」や、個々人に対するあらゆる脅威のない社会を実現させる「人間の安全保障」といった考え方も生まれた。しかし、21世紀の現在においても、生活環境の悪化や貧困の脅威から抜け出せない人びとは大勢いる。

ここでもまた、文化人類学はグローバルスタンダードの考え方を相対化し、多様な生活世界を生きる人びとの観念や未来への展望を細やかにとらえることの重要性を問うのである。第4節では、これらの開発問題に向き合った文化人類学の理論を紹介しつつ、具体的事例を見ていきたい。

3. さまざまな環境問題

環境問題にはさまざまなタイプがある。第一に、ローカルなレベルで生じる資源不足である。前節で述べたように、ローカル社会が自力で解決すべきこのような問題も、現代ではなかなか地域内で完結しない。じっさいによく調べてみると、ローカル社会が外との結びつきを強めたことが、しばしば問題の引き金になっている。資源不足を引き起こす輸送路の改善や、人口増加をもたらす移住や保健衛生の向上などは、いずれも、

ローカル社会が外との結びつきを強めた結果である。だから、ローカル社会以外の人びとにも責任の一端があり、ローカルな解決だけに任すわけにはいかないというわけだ。

この問題を解決するために、ひと頃、資源を私有化してしまえばよいという議論が力をもった。共有地において牧人が家畜の数を増やすのは、家畜を増やす見返りを牧人が受けるにもかかわらず、そのコストを引き受けないからである。だから、共有地ではどの牧人も家畜を増やすことばかり考え、最終的に、共有地は家畜で飽和して餌不足（資源枯渇）をもたらす。「共有地（コモンズ）の悲劇」として知られるこの事態を避けるためには、共有地を私有化して、その所有者が家畜を増やすことの見返りとコストを同時に引き受けるのが良いというのである。

しかし、考えてみればこれも、一元的な価値観に基づいた憶測にほかならない。世界には、さまざまな社会関係に基づいて維持される共有地があるし、魚類が行き来する海のように、資源を明確に区分けできない場合もある。それを無理に私有化してしまえば、社会関係が崩壊してしまうかもしれない。私有化論は、私有化することのコストを踏まえていないのだ。このことを早い時期から指摘してきたのが、牧畜や漁撈、灌漑耕作などをめぐる社会関係を調査してきた文化人類学者だった。

環境問題の第二のタイプは、多国籍資本などの大企業による環境改変である。これには、鉱山開発にともなう環境悪化や、工場による大気汚染、水質汚濁などが含まれよう。こうしたケースでは、対象地の人びとの権利が侵害されているとして、大企業の活動に反対する諸団体が議論に加わる傾向がある。また、地球温暖化を間接的に引き起こす大規模な森林伐採や、生物多様性の減少を招く湿地・海岸の埋め立てなどにも、対象地以外の反対派が議論に加わる可能性が高い。

それに対して、対象地域の人びとの関わり方はさまざまである。推進

派に取り込まれることもあれば、反対派につくこともあろう。賛否表明の機会を与えられず、蚊帳の外に置かれるかもしれない。また、賛否を表明する以前に、環境改変によって生活圏を奪われたり、生活のための木材伐採が大企業と同様に禁止されたりして、実質的な損失を被ることもある。このような場合には、事前に懐柔工作が行われて、コミュニティの内部で賛否が分かれてしまうことがある。

いずれの場合にせよ、人びとの立場を解明することは重要だ。対象地域の人びとは、すべてを知っているわけではないし、いつも正しいわけでもない。ただ、一つの企業や団体の大きな動きよりも、独立した個人がとる複数の小さな動きのほうが、問題の構造を浮かび上がらせやすい。また、大きな企業や団体は、みずからの活動を進めるノウハウを組織的に蓄積できるが、独立した個人はそうではない。個人の動きが全体にもたらした影響についての情報は、環境問題一般の解決に寄与する知見となる。

環境問題の第三のタイプは、特定地域の自然を地元の人びとが破壊しているとして、それ以外の人たちが問題を指摘するというものである。焼畑や狩猟採集、一部の漁撈などは、生物多様性の減少や資源の枯渇を招くものとして、問題化されることがある。とりわけ、希少種の個体数減少につながるような場合、地元の人たちは知らず知らずのうちに加害者に仕立てあげられてしまう。このタイプは、第一のタイプに似てはいるが、より深刻なものに発展する可能性が高い。

筆者の知る事例では、マダガスカルに住むヴェズ人漁師たちが長らく行ってきたウミガメ漁が、希少種の個体数減少につながるとして禁止されてしまった。また、その内陸では、森林減少を阻止するため保護区が設定され、農民の焼畑耕作ができなくなってしまった。いずれも昔から行われてきた生業だが、漁法の近代化や農民人口の増加によって、これ

までのようには行えなくなったというのである。これらの例では、環境の保全をはかるよう、地元の人たちが妥協した形になっている。しかし、かりに地元の人たちが無理を強いられているなら、国による措置は公正なものでないとして問題化するおそれがある。

前節でも述べたが、人口規模が小さい社会では、生業をとおして自然とうまくつき合うことが、社会の存続をはかる手段である。商業化されない生業を英語で subsistence (サブシステンス) というが、これには生存という意味もある。生業を失った人びとは、生存の危機にさらされるかもしれないし、彼らの社会は離散してしまうかもしれない。自然とつき合うための技術や社会規範、宗教などの伝承が、ことごとく絶えてしまうかもしれない。それはいわば、文化の消滅である。生物多様性が維持されたとしても、数百年にわたって存続した自然とのつき合い方が消滅するなら、別の意味での環境問題が深刻化することになる。

とはいえ近年では、問題を指摘する側、とくに NGO 諸団体は、地元の人たちにも配慮するようになってきている。従来の生業をやめてもらうかわりに、代替収入源を確保するよう支援することが多くなっているのである。これは、良い結果につながる場合もあろうし、そうでない場合もあろう。代替収入源が得られたとしても、社会のまとまりや伝承が絶えてしまえば、良い結果とは言えない。評価を下すためには、やはり人びとの生活世界の変容を詳しく追ひ、環境問題がどのように収束したのか／しなかったのかを考える必要がある。

環境問題の第四のタイプは、第三のタイプと同じように、一部の人びとへの補償や支援が問題になる。ただし第三のタイプと違って、地元の人びとが問題を起こしているわけではない。たとえば、地球温暖化による海面上昇によって海辺に住めなくなる人たちの場合である。この例では、地球温暖化を引き起こした加害者は特定できないが、被害者たちは

化石燃料をそれほど消費して暮らしているわけではない。つまり、化石燃料に依存する先進国のしわ寄せを、海辺の人たちが不当にも引き受けているということになる。このような例では、文化人類学者よりマスメディアのほうが早期に問題を感じ取る傾向があるが、生活世界に関わる問題なので、文化人類学者が関わる余地は大きいと言える。

4. 開発をめぐる理論と実践

開発をみる文化人類学には、「開発人類学」と「開発の人類学」という分野がある。「開発人類学」とは、開発に実践的に貢献するための研究であり、社会・文化的な状況を熟知する文化人類学者がソフト・ランディングな開発プロジェクトの運営に直接、間接的に携わる。

一方の「開発の人類学」は、実践的な立場とは異なり、開発の現場で起きている事実を客観的に観察して記述することを目的としている。ここでは、外的な要因である政府援助機関や NGO なども重要なアクターとして記述・分析の対象であり、研究者は、生活世界で展開するさいに生じる論理的な矛盾を分析したり、それによる影響を乗り越えようとする人びとの姿を詳細に描いていく。いずれにしても、開発をめぐる文化人類学の研究は、これまでマクロにとらえられがちであった開発の影響をフィールドワークに基づく現地社会のマイクロなデータで論じる点に特徴がある。

ここで、「開発の人類学」の方法論と蓄積に学び、ケニア共和国に住まう人びとの事例を紹介しよう。アフリカ第二高峰のケニア山周辺には肥沃地が広がっており、そこに暮らす人びとは標高の違う土地で多角的農業を行っている。ところが、人口増加にともなう土地不足の深刻化により、政府は平野部一帯を開拓して、近代的灌漑プロジェクトを開始し

た。ケニア山の水系を利用し、約6,000ヘクタールで国内生産量の6割以上のコメを産出する水田地帯を建設したのだ。このプロジェクト開始のお陰で、水田耕作の権利を得た土地なし農民の男性は、「この水田は、私の人生だ」と誇らしげに語り、ある年配の女性は「この水田が子どもたちに教育を与えてくれた」と話していた。

このように、人びとは生活の糧を得たことに喜んだが、プロジェクトのトップに置かれたケニア人支配人が、数値化された生産目標を達成するための厳格な管理体制を布いて、農民の仕事ぶりを厳しく検査したことへの文句は非常に多かった。コメの収穫量が「少なく」、仕事に対する「態度の悪い」農民には警告書が出されて、それが3枚に至るとプロジェクトから追放される手続きが取られていた。

しかし、一定の目標に向かって前進する開発プロジェクトの遂行は、人びとの「伝統」と馴染みがあったわけではない。そもそも、人びとの時間概念は、再生の観念に基づいた回帰的变化に拠っており、連続的なものとして認識されていなかったようである。たとえば、世代という関係を見ると、「伝統的」には二つの世代組があり、20～30年を周期とする世代交代儀礼を契機に、その支配力が交代されていた。また、日時の理解には、月の満ち欠けをサイクルとする太陰月が使用されていた。こうした回帰的な考え方は現在も続いており、「今日」を中心として前後2日の5日間が繰り返されていく時間感覚や、親族の名前が世代を経て繰り返し付けられる名付け慣行にも見出すことができる。

すなわち、循環する時間概念をもつ人びとの社会には、欧米主導の「開発」に見られるような、単線的な歴史認識は存在しなかったのではないかという疑問である。そうした一方向の時間概念が存在しないのであれば、特定の目標に向かって、何らかの変化を促そうとする発想が生まれてくる必然性もない。

一方、環境への問題も指摘されている。たとえば水田地帯に張りめぐらされた用水路は、イネを生長させ人びとの生活を支える大切な存在だが、水質汚濁や水を媒介とする熱帯病の蔓延によって、地域住民の健康を害している。実際に、村人の多くは年2～3回の割合でマラリアに苦しみ、腸チフスや住血吸虫症にかかるが、保健衛生プログラムはほとんど展開していない。こうした問題は、開発に起因する疾病である「開発原病」として、70年代初頭から批判されてきたが、経済効率を優先した開発は、環境や生活世界への影響を軽視してしまいがちである。

このように、サバンナに水を湛えてコメを作る試みは、人びとの暮らしの要求に応えつつも、幾つかのレベルで混乱を起こしている。では、人びとはこれらの葛藤をどう乗り越えたのだろうか。結局、政府主導のプロジェクトは、その後、ある地元出身の野党政治家の先導によって民営化され、人びとは自由なコメ作りを行えるようになった。また、国際NGOなどが地元の婦人会を介して援助を行い、水タンクを建設するなどの水プロジェクトを開始している。現在、この近代的灌漑プロジェクトはいくつかの問題を抱えつつも、コメを撓^{たわ}わに実らせている。

5. 響き合う環境と開発

環境問題と開発問題のそれぞれについて、人類学がどのような視点から研究を進めうるかを見てきた。しかし実際には、両者は独立して展開するばかりでなく、大きく重なりあっている。環境問題と開発問題は、どちらも、生活世界の持続と発展を実現するうえでの問題だから、重なりあって当然なのである。

第3節で、マダガスカルのウミガメ禁漁について触れた。この地域にその後、サンゴ礁保全を目指すイギリス系のNGOが拠点を置いて活動

を始めた。環境保全運動が未熟な時代であれば、漁師たちはサンゴ礁保全を阻害するものとして、この NGO に糾弾されていたかもしれない。しかし現在では、そのような戦略に実りが少ないことを多くの人たちが認識するようになってきている。とくに、文化的他者とともに活動する人たちは、こうした認識を強くもつようになってきているといつてよい。

簡単に言えば、一方的な価値観の押しつけでは、ことが運ばなくなっているのである。そこで NGO がとつた戦略とは、漁師の生活世界を持続させるためにサンゴ礁保全が不可欠であることを、漁師に訴えることだった。NGO は、漁師との共闘を目指しているのである。

この努力が実を結び、各村から漁師の代表が集まって、海域保護区の設定や禁漁期間を話し合うようになった。これは、海洋区のローカル管理として評価されるようになってきている。このことにより、漁師たちの団体は、国際的な賞を受けるようになった。それだけでなく、環境保全と村落開発を結びつける考えかたが、次第に漁師たちのあいだにも定着しつつある。

環境と開発の問題を生活世界の視点から見直すことは、文化人類学の分野を大きく越え出て、世界を動かす大きなうねりになりつつあるのかもしれない。この意味でも、環境と開発の文化人類学には、同時代と真摯に向き合うことが求められている。

コラム：足尾銅山と石見銀山 日本の鉱山開発は、まさに環境と開発の問題を考える題材として適している。たとえば、足尾銅毒事件で有名な足尾銅山（栃木県日光市）は、江戸時代より銅の採掘が始まり、とくに明治時代には「富国強兵」「殖産興業」の波に乗って、全国の40%の銅生産量を占めた。しかし、精錬所などで木炭や薪が大量に使用されるために周辺一帯の森の乱伐が起き、また主要鉱石の製錬過程で発生した亜硫酸ガスは、周辺の環境を大きく変えていった。銅山は1973年に閉山し、現在においても荒涼とした風景が見られるものの、植林活動などの環境改善運動のネットワークも全国的に広がりを見せている。

一方、石見銀山（島根県大田市）は戦国時代後期から銀の採掘が始まり、最盛期には世界の銀産出量の30%をしめて世界規模の交易も展開された。銀の精錬でもまた多くの木材が必要とされたが、足尾銅山とは異なり、適切な森林の管理が実践されたと言われており、現在でも豊かな森が残されている。そうした点も評価の一部とされ、石見銀山は2007年に世界遺産に登録され、産業観光の地となった。しかし、にわかに観光資源として注目されて以降、観光開発と住民生活をめぐる新たな課題も生み出されている。

日本にとって、これらの鉱山開発は商業的發展や近代化を支えた重要な産業の一つであるが、そうした功績の影に注目することは重要であり、負の局面を克服する社会・文化的ないとなみからの学びも大きい。